

平成 28 年度

鶴岡市の市民所得

鶴岡市企画部情報企画課

はじめに

本報告書は、山形県より公表された平成28年度市町村民経済計算の結果をもとに、鶴岡市の結果についてとりまとめたものです。

市民経済計算は、市民の経済活動によって一年間に生み出された価値を生産・分配の各面から把握し、経済の成長や産業構造、所得水準など本市経済の実態を包括的に明らかにした総合指標の一つです。地域経済の分析や各種施策の企画・立案の基礎資料として、ご活用いただければ幸いと存じます。

- 1 本報告書の計数は「平成28年度県民経済計算」及び「平成28年度市町村民経済計算」（山形県企画振興部統計企画課）に基づいてとりまとめたものです。

市町村民経済計算は、県民経済計算（確報）による県の計数を、経済センサスによる従業者数や工業統計調査による粗付加価値額など各種統計指標で分割して推計しています。

県民経済計算は、国民経済計算体系（2008SNA: System of National Accounts 2008）に基づいて内閣府経済社会総合研究所が作成した「県民経済計算標準方式」（平成23年基準版）に準拠して推計しています。

- 2 県民経済計算及び市町村民経済計算は、精度向上のための推計方法の変更や新たに入手した基礎資料に基づき遡って推計値を算出していますので、平成18年度から平成27年度の数値を利用する際は、本報告書（最新版）の数値を利用してください。

なお、過去に公表した平成17年度以前の計数は、平成28年度市町村民経済計算と異なる推計基準で推計しているため、本報告書の計数とは接続しませんのでご注意ください。

- 3 統計表中の実数、構成比は四捨五入の関係で総数と内訳の合計が一致しない場合があります。

- 4 統計表中の記号は次のとおりです。

「－」 …… 該当数値がない場合

「0.0」 …… 単位未満

- 5 統計表の増加率は次式により算出してあります。

$$(X_1 - X_0) / (X_0 \text{の絶対値}) \times 100 \quad [X_1: \text{当期(年度)の計数}, X_0: \text{前期(年度)の計数}]$$

これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号は、プラスで表示されます。

6 統計表の寄与度は次式により算出してあります。

$$\text{寄与度 (\%)} = \frac{\text{当期の項目値} - \text{前期の項目値}}{\text{前期の統計値 (全体値)}} \times 100$$

7 本報告書についての質問、照会等については下記までお願い致します。

鶴岡市企画部情報企画課 (統計調査担当)

〒997-0015 鶴岡市末広町3番1号 鶴岡市マリカ東館 統計調査事務室

TEL(0235)24-6077 (事務室直通番号)

も く じ

はじめに・利用上の注意

I	平成 28 年度市民所得推計結果の概要	1
II	関連指標	
1	所得総額等	8
2	一人当たりの所得	8
3	参考値	8
III	統計表	
1	産業別市内総生産	9
2	市民所得	12
IV	参考表	
1	山形県内市町村別 市町村内総生産	15
2	山形県内市町村別 市町村民所得	16
3	山形県内市町村別 一人当たりの市町村民所得	17
V	市町村民経済計算の概念と推計方法	
1	市町村民経済計算の概念	18
2	市町村民経済計算の推計方法	24
3	経済活動別分類と日本標準産業分類の対応表 (H27 年度以降)	26

I 平成28年度市民所得推計結果の概要

1 概況

日本経済は、雇用・所得環境の改善が進む中で、緩やかな回復基調が続いている。海外経済や国際金融資本市場については、不確実性に留意が必要なものの、資源価格の安定化もあり、2016年前半に新興国や資源国にみられた弱さが和らいでおり、年後半からは、アジア向けの電子部品デバイスや半導体製造装置等を中心に日本からの輸出が持ち直す動きもみられている。生産については、こうした輸出向けというだけではなく、国内向けの販売が堅調な自動車なども持ち直しており、企業の業況観も一時みられた慎重さが和らいでいる。雇用・所得面では、有効求人倍率が上昇し、失業率が更に低下しているほか、総雇用者所得もプラスで推移しているなど、引き続き改善が続いている。

このようにマクロ経済環境や所得が改善をみせる中、個人消費や民間設備投資の回復はやや力強さを欠いている。個人消費を支える可処分所得については、賃金等を含む一時所得の伸びに比べればやや緩やかになっていたが、2015年以降は伸びが高まっている。個人消費は、若年層では所得の伸びに追いついていない様子がみられるが、可処分所得の伸びが高まる中で、2016年後半には持ち直しの動きがみられる。人口動態による消費の押下げ効果については限定的ではあるものの、2013年～15年の数年間は団塊世代が65歳以上に到達したことなどから、やや強めの効果をもたらしていた可能性があり、今後は人口動態の影響による下押し圧力はやや緩和するとみられる。

企業の設備投資については、世界金融危機後に振るわなかった売上高の伸びや海外への生産拠点の移転の動きなどを背景に製造業を中心に抑制されてきたと考えられるが、この数年はいずれの影響も弱まっている。また、売上げや収益の動向にかかわらず、新製品開発など未来に向けた投資も出てきており、非製造業では、情報通信業による機械投資、不動産業や卸小売業による構築物投資の増加に加えて、金融業ではソフトウェア投資が増加しているなど、底堅い動きがみられる。このように、設備投資を取り巻く状況は改善しており、2016年に入ってから足踏みがみられているのは、年初からの円高方向への動きもあって一部の企業が慎重化していることによる面が大きいと考えられる。

このような状況のもと、平成28年度の国内総生産は、名目で539.2兆円（実質では524.3兆円）、名目経済成長率（名目国内総生産の対前年度増加率）は、1.0%増（27年3.0%増）と、5年連続のプラス成長となった。実質経済成長率についても、1.2%増（同1.4%減）と、2年連続のプラス成長となった。

平成28年度の県経済は、年度前半は個人消費や鉱工業生産で弱い動きがみられたが、後半は緩やかに持ち直した。

個人消費は、百貨店スーパー販売額、新車登録届出台数及び新設住宅着工戸数が前年度を上回った。生産面では、鉱工業生産指数は電子部品・デバイス等の増加により2年ぶりに上昇した。企業倒産は、件数、負債総額ともに前年度を下回った。雇用情勢は、有効求人倍率（季節調整値）が1.3倍台から1.4倍台へ上昇するなど改善傾向が続いた。

平成28年度の県内総生産は、名目で4兆398億円（実質では3兆9,321億円）、名目経済成長

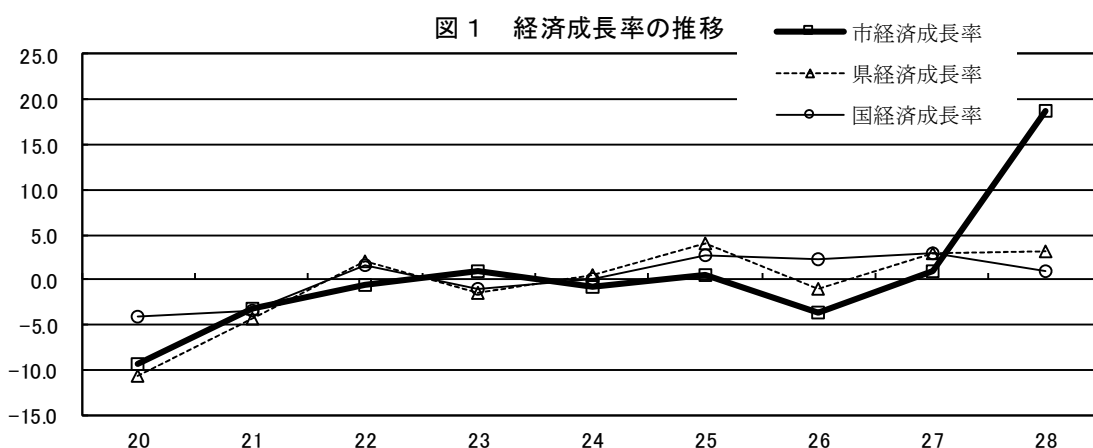
率（名目県内総生産の対前年度増加率）は3.1%増（平成27年度3.0%増）と、2年連続のプラス成長となった。また、実質経済成長率も2.5%増（同1.0%増）と、2年連続のプラス成長となった。

このような経済情勢のもとで、鶴岡市においても、昨年度まで低調だった製造業が大きな持ち直しの動きを見せたが、年々プラス成長が続いていた鉱業が、わずかであるがマイナスの成長を示した。第1次産業では、水産業が大幅なマイナスとなったが、農業及び林業がプラス成長を示した。この結果、市内総生産は前年度比18.7%増の4,959億6,700万円、市民所得は前年度比6.7%増の3,479億9,100万円と、2年連続、大幅なプラス成長となった。

表1 市・県・国の主要指標

項 目		実 数（億 円）			対前年度増加率(%)		
		26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度
鶴岡市	名目市内総生産	4,137	4,177	4,960	-3.6	1.0	18.7
	市民所得	3,160	3,260	3,480	-3.2	3.2	6.7
山形県	名目県内総生産	38,031	39,190	40,398	-1.0	3.0	3.1
	実質県内総生産	38,000	38,376	39,321	-2.2	1.0	2.5
	県民所得	28,800	30,008	30,701	-2.5	4.2	2.3
国	名目国内総生産	5,184,685	5,339,044	5,392,543	2.2	3.0	1.0
	実質国内総生産	5,109,419	5,183,372	5,243,972	-0.3	1.4	1.2
	国民所得	3,791,868	3,903,050	3,917,156	1.3	2.9	0.4

(注)本表の数値は統計表を基に算出しているため、表中から算出される増加率と異なる場合がある。



2 市内総生産

平成28年度の鶴岡市における市内総生産は、4,959億6,700万円で、前年度に比べて18.7%、額にして782億3,800万円の増加となり、2年連続の増加となっている。

(1) 第1次産業

平成28年度の第1次産業の生産額は191億9,300万円で、27年度に比べ9.2%、16億1,400万円増加した。第1次産業の市内総生産に占める割合は3.9%で、前年度より0.3ポイントの減少となっている。

農業は、179億5,400万円で、前年度に比べて10.9%、17億6,800万円の増加となった。

このほか、林業は5億8,000万円で、前年度に比べ3.8%、2,100万円の増加となり、水産業は6億5,800万円で、前年度に比べ21.1%、1億7,600万円の減少となった。

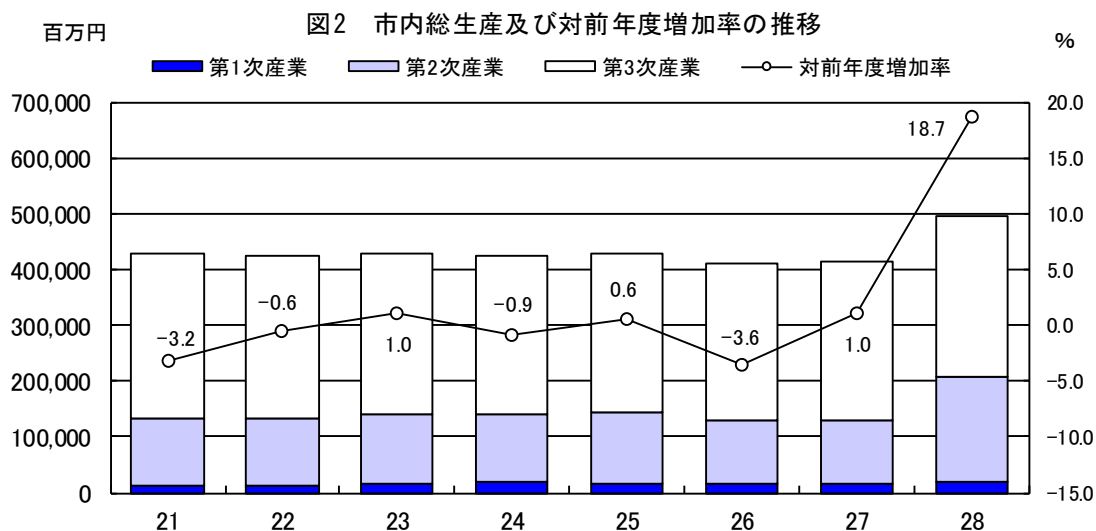
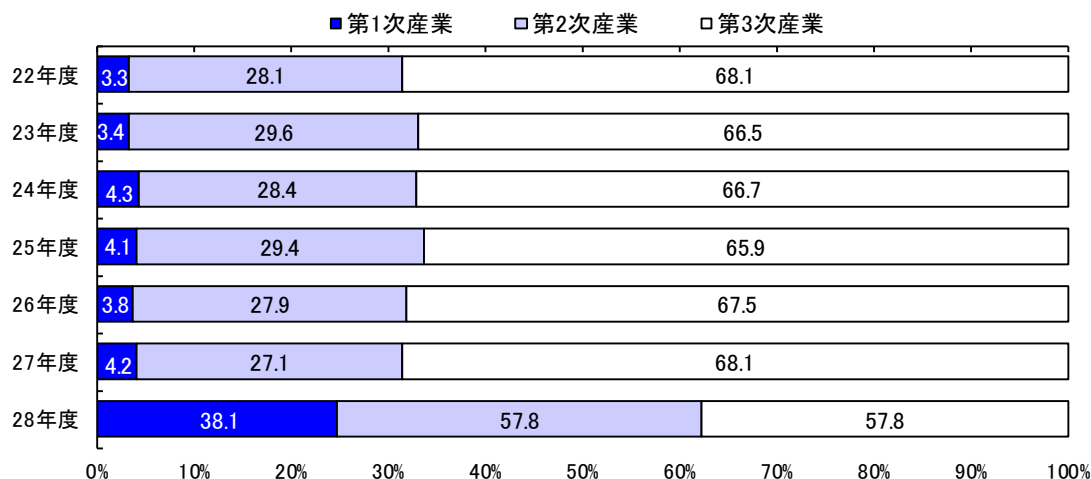


図3 市内総生産構成比の推移



(2) 第2次産業

平成28年度の第2次産業の生産額は1,890億7,200万円で、前年度に比べて67.2%、759億7,200万円の増加となった。第2次産業の市内総生産に占める割合は38.1%で、前年度より11ポイントの増加となっている。

このうち、鉱業は9億3,400万円で、前年度に比べ0.8%、800万円の減少、製造業は1,624億9,900万円で、前年度に比べ85.5%、749億2,100万円増加した。

建設業については、256億3,900万円で、前年度に比べて4.3%、10億5,900万円の増加となった。

(3) 第3次産業

平成28年度の第3次産業の生産額は、2,866億8,800万円で、前年度に比べて0.7%、額にして20億3,100万円の増加となった。第3次産業は総生産の57.8%を占めている。

このうち、生産額が最も増加した業種は電気・ガス・水道業・廃棄物処理業で、前年より14億6,300万円、率にして12.0%増加し、136億2,300万円となった。また卸売・小売業が、393億8,600万円で、前年度に比べ2.6%、9億9,200万円の増加となったほか、宿泊・飲食サービス業も9.6%、11億1,600万円増加の127億900万円となり、専門・科学技術、業務支援サービス業についても、4.2%、7億3,800万円増加の181億8,500万円となった。

一方、運輸・郵便業が、前年度より4億6,100万円、率にして3.6%減少し、124億6,000万円となった。また金融・保険業が、189億5,000万円で、前年度に比べ2.0%の減少となったほか、公務についても4.3%、11億1,500万円減少の247億6,400万円となった。

また、他の第3次産業の各業種は、情報通信業が0.6%増の103億5,800万円、保健衛生・社会事業が1.0%増の417億7,300万円の増加、教育が1.1%減の237億6,900万円、その他のサービスが2.6%減の206億2,400万円の減少となった。

表2 産業別市内総生産

項 目	実 数 (百万円)			対前年度増加率(%)		構 成 比 (%)			寄与度(%)	
	26年度	27年度	28年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度	27年度	28年度
第 1 次 産 業	15,571	17,579	19,193	12.9	9.2	3.8	4.2	3.9	0.49	0.39
農 業	14,330	16,186	17,954	13.0	10.9	3.5	3.9	3.6	0.45	0.42
林 業	554	559	580	0.9	3.8	0.1	0.1	0.1	0.00	0.01
水 産 業	687	834	658	21.4	-21.1	0.2	0.2	0.1	0.04	-0.04
第 2 次 産 業	115,518	113,100	189,072	-2.1	67.2	27.9	27.1	38.1	-0.58	18.19
鉱 業	931	942	934	1.2	-0.8	0.2	0.2	0.2	0.00	0.00
製 造 業	89,021	87,578	162,499	-1.6	85.5	21.5	21.0	32.8	-0.35	17.94
建 設 業	25,566	24,580	25,639	-3.9	4.3	6.2	5.9	5.2	-0.24	0.25
第 3 次 産 業	279,128	284,657	286,688	2.0	0.7	67.5	68.1	57.8	1.34	0.49
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業 ・ 廃 棄 物 処 理 業	11,103	12,160	13,623	9.5	12.0	2.7	2.9	2.7	0.26	0.35
卸 売 ・ 小 売 業	36,280	38,394	39,386	5.8	2.6	8.8	9.2	7.9	0.51	0.24
運 輸 ・ 郵 便 業	13,190	12,921	12,460	-2.0	-3.6	3.2	3.1	2.5	-0.07	-0.11
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	11,412	11,593	12,709	1.6	9.6	2.8	2.8	2.6	0.04	0.27
情 報 通 信 業	10,180	10,295	10,358	1.1	0.6	2.5	2.5	2.1	0.03	0.02
金 融 ・ 保 険 業	18,250	19,334	18,950	5.9	-2.0	4.4	4.6	3.8	0.26	-0.09
不 動 産 業	50,832	50,084	50,087	-1.5	0.0	12.3	12.0	10.1	-0.18	0.00
専 門 ・ 科 学 技 術 、 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	16,575	17,447	18,185	5.3	4.2	4.0	4.2	3.7	0.21	0.18
公 務	26,872	25,879	24,764	-3.7	-4.3	6.5	6.2	5.0	-0.24	-0.27
教 育	23,893	24,033	23,769	0.6	-1.1	5.8	5.8	4.8	0.03	-0.06
保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	39,861	41,342	41,773	3.7	1.0	9.6	9.9	8.4	0.36	0.10
そ の 他 の サ ー ビ ス	20,680	21,175	20,624	2.4	-2.6	5.0	5.1	4.2	0.12	-0.13
小 計	410,217	415,335	494,953	1.2	19.2	99.2	99.4	99.8	1.24	19.06
輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	6,987	6,893	7,111	-1.3	3.2	1.7	1.7	1.4	-0.02	0.05
(控除) 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税	3,514	4,499	6,097	28.0	35.5	0.8	1.1	1.2	0.24	0.38
市 内 総 生 産	413,691	417,729	495,967	1.0	18.7	100.0	100.0	100.0	0.98	18.73

3 市民所得の分配

平成28年度の市民所得(要素費用表示)は3,479億9,100万円で、前年度に比べて6.7%、219億8,100万円の増加となっている。

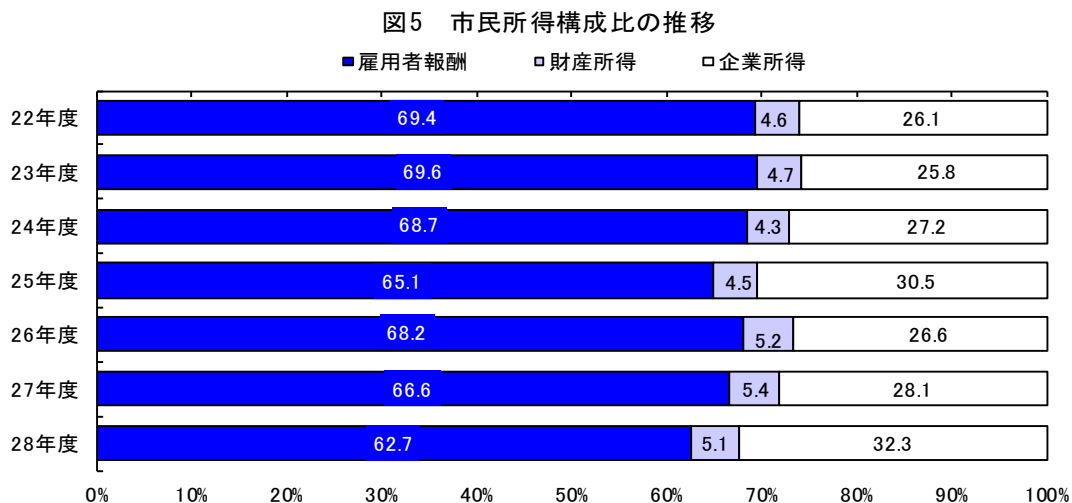
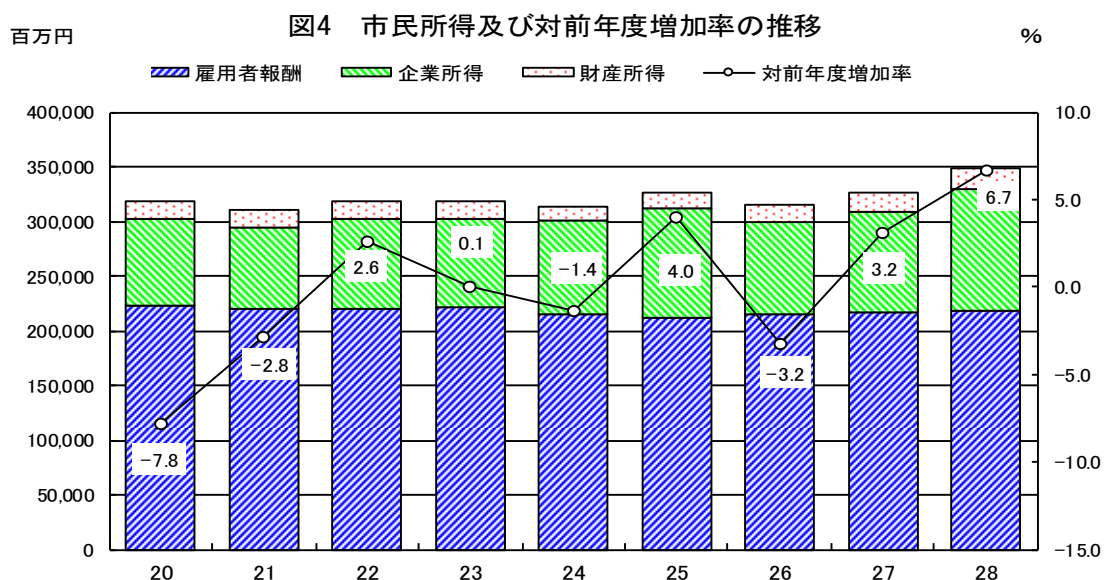
(1) 雇用者報酬

雇用者報酬は2,182億6,900万円で、前年度に比べ0.6%、12億5,600万円の増加となった。内訳をみると、賃金・俸給は1,853億6,400万円で、0.8%、14億4,400万円の増加、雇主の社会負担は329億600万円で、0.6%、1億8,700万円の減少となった。

(2) 財産所得

財産所得は177億900万円で、前年度に比べて0.9%、1億5,600万円の増加となった。

内訳をみると、一般政府が-42億6,400万円で、6,500万円の増加となったほか、家計は216億1,300万円で1.2%、2億5,600万円の増加、対家計民間非営利団体は3億6,000万円で、8.9%、3,500万円の減少となった。



(3) 企業所得

企業所得は1,120億1,300万円で、前年度に比べて22.5%、205億6,900万円の増加となった。内訳をみると、民間企業が1,123億7,200万円で、前年度に比べて22.6%、207億3,100万円の増加となり、公的企業が-3億5,900万円で、前年度に比べて1億6,200万円の増加となった。

(4) 一人当たりの市民所得

一人当たりの市民所得[市民所得÷市内総人口]は271万6,000円で、前年度に比べて8.0%、20万1,000円の増加となった。一人当たりの県民所得は275万8,000円、一人当たりの国民所得は308万7,000円となっており、前年度に比べてそれぞれ3.3%、0.5%の増加となっている。この結果と一人当たりの市民所得を比較すると、対県格差は前年度より4.3ポイント増加して98.5となり、対国格差は前年度より6.1ポイント増加して88.0ポイントとなっている。

図6 一人当たり市(国・県)民所得の推移

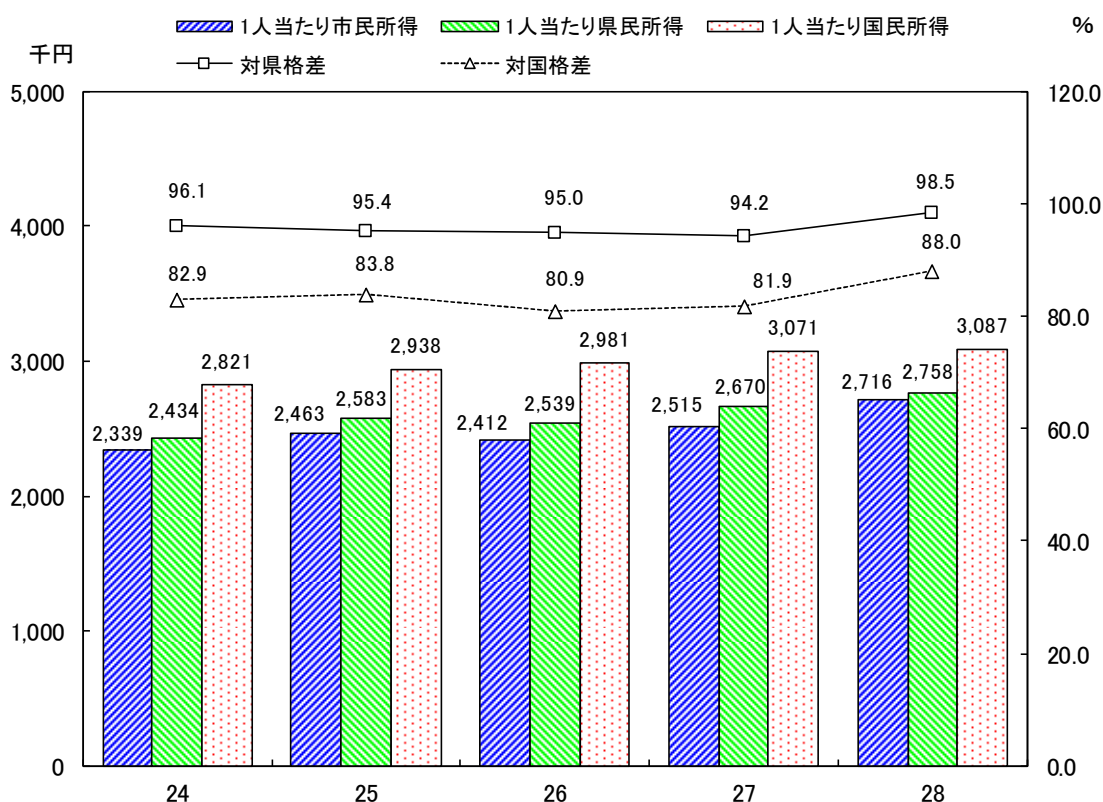


表3 市民所得

項 目	実 数 (百万円)			対前年度増加率(%)		構 成 比 (%)			寄与度(%)	
	26年度	27年度	28年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度	27年度	28年度
1 雇 用 者 報 酬	215,513	217,013	218,269	0.7	0.6	68.2	66.6	62.7	0.47	0.39
(1) 賃 金 ・ 俸 給	183,364	183,920	185,364	0.3	0.8	58.0	56.4	53.3	0.18	0.44
(2) 雇 主 の 社 会 負 担	23,149	33,093	32,906	43.0	-0.6	7.3	10.2	9.5	3.15	-0.06
a 雇 主 の 現 実 社 会 負 担	28,989	29,842	29,693	2.9	-0.5	9.2	9.2	8.5	0.27	-0.05
b 雇 主 の 帰 属 社 会 負 担	3,160	3,252	3,213	2.9	-1.2	1.0	1.0	0.9	0.03	-0.01
2 財 産 所 得	16,542	17,553	17,709	6.1	0.9	5.2	5.4	5.1	0.32	0.05
a 受 取	29,106	29,535	28,806	1.5	-2.5	9.2	9.1	8.3	0.14	-0.22
b 支 払	12,564	11,982	11,096	-4.6	-7.4	4.0	3.7	3.2	-0.18	-0.27
(1) 一 般 政 府	-5,110	-4,199	-4,264	0.2	14.0	-1.6	-1.3	-1.2	0.29	-0.02
(2) 家 計	21,232	21,357	21,613	0.6	1.2	6.7	6.6	6.2	0.04	0.08
(3) 対家計民間非営利団体	420	395	360	-6.0	-8.9	0.1	0.1	0.1	-0.01	-0.01
3 企 業 所 得	83,945	91,444	112,013	8.9	22.5	26.6	28.0	32.2	2.37	6.31
(1) 民 間 企 業	84,031	91,641	112,372	9.1	22.6	26.6	28.1	32.3	2.41	6.36
a 民間企業(持ち家を除く)	57,475	65,757	86,561	14.4	31.6	18.2	20.2	24.9	2.62	6.38
b 持 ち 家	26,556	25,885	25,811	-2.5	-0.3	8.4	7.9	7.4	-0.21	-0.02
(2) 公 的 企 業	-86	-197	-359	38.9	170.7	-0.0	-0.1	-0.1	-0.04	-0.05
4 市民所得(要素費用表示) (1+2+3)	316,000	326,010	347,991	3.2	6.7	100.0	100.0	100.0	3.17	6.74
5 生産・輸入品に課される税 (控除)補助金	26,100	27,431	32,441	5.1	18.3	8.3	8.4	9.3	-	-
6 市民所得(市場価格表示) (4+5)	342,100	353,441	380,432	3.3	7.6	107.5	109.1	108.3	-	-

※寄与度については、4市民所得(要素費用表示)に対する寄与度を算出しています。

資料：山形県企画振興部統計企画課

「平成28年度県民経済計算」

「平成28年度市町村民経済計算」

Ⅱ 関連指標

1 所得総額等

項目	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		市	名目市内総生産	466,488	488,394	442,977	428,806	426,398	430,665	426,918	429,349	413,691
	市民所得	347,282	346,201	319,081	310,033	318,115	318,326	313,916	326,480	316,000	326,010	347,991
県	名目県内総生産	4,179,933	4,262,569	3,810,952	3,648,698	3,725,280	3,671,056	3,691,352	3,842,438	3,803,123	3,919,069	4,039,808
	実質県内総生産	3,777,683	3,934,662	3,588,885	3,475,714	3,636,336	3,685,817	3,723,733	3,887,310	3,800,022	3,837,555	3,932,076
	県民所得	3,129,415	3,229,023	2,844,164	2,743,542	2,819,824	2,801,223	2,807,192	2,954,382	2,880,031	3,000,780	3,070,056
国	名目国内総生産(支出側)	529,076	530,997	509,465	492,070	499,281	494,017	494,478	507,246	518,468	533,904	539,254
	実質国内総生産(支出側)	499,473	505,496	488,067	477,533	492,892	495,242	499,434	512,522	510,941	518,337	524,397
	国民所得	392,351	392,297	363,991	353,422	361,924	358,402	359,826	374,218	379,186	390,305	391,715

(対前年度増加率)

項目	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		市	名目市内総生産	-	4.7	-9.3	-3.2	-0.6	1.0	-0.9	0.6	-3.6
	市民所得	-	-0.3	-7.8	-2.8	2.6	0.1	-1.4	4.0	-3.2	3.2	6.7
県	名目県内総生産	-	2.0	-10.6	-4.3	2.1	-1.5	0.6	4.1	-1.0	3.0	3.1
	実質県内総生産	-	4.2	-8.8	-3.2	4.6	1.4	1.0	4.4	-2.2	1.0	2.5
	県民所得	-	3.2	-11.9	-3.5	2.8	-0.7	0.2	5.2	-2.5	4.2	2.3
国	名目国内総生産	-	0.4	-4.1	-3.4	1.5	-1.1	0.1	2.6	2.2	3.0	1.0
	実質国内総生産	-	1.2	-3.4	-2.2	3.2	0.5	0.8	2.6	-0.3	1.4	1.2
	国民所得	-	-	-7.2	-2.9	2.4	-1.0	0.4	4.0	1.3	2.9	0.4

資料:山形県企画振興部統計企画課「平成28年度県民経済計算」「平成28年度市町村民経済計算」

2 一人当たりの所得

項目	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		市民所得	千円	2,454	2,468	2,297	2,248	2,328	2,351	2,339	2,463	2,412
県民所得	千円	2,592	2,695	2,394	2,329	2,412	2,411	2,434	2,583	2,539	2,670	2,758
国民所得	千円	3,068	3,065	2,843	2,760	2,827	2,805	2,821	2,938	2,981	3,071	3,087
対県格差(県=100)	%	94.7	91.6	95.9	96.5	96.5	97.5	96.1	95.4	95.0	94.2	98.5
対国格差(国=100)	%	80.0	80.5	80.8	81.5	82.4	83.8	82.9	83.8	80.9	81.9	88.0

(対前年度増加率)

項目	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		市民所得	%	-	0.6	-6.9	-2.1	3.6	1.0	-0.5	5.3	-2.1
県民所得	%	-	4.0	-11.2	-2.7	3.6	-0.1	1.0	6.1	-1.7	5.1	3.3
国民所得	%	-	-0.1	-7.2	-2.9	2.4	-0.8	0.6	4.2	1.5	3.0	0.5

資料:山形県企画振興部統計企画課「平成28年度県民経済計算」「平成28年度市町村民経済計算」

(注)一人当たりの所得は、企業の利潤なども含んだ全体の所得水準を表す指標であり、個人の実収入などを表すものではありません。

3 参考値(鶴岡市)

項目	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
1 総人口	人	141,522	140,280	138,916	137,899	136,623	135,374	134,420	132,535	131,011	129,652	123,437
2 総世帯数	世帯	45,793	45,701	45,531	45,564	45,514	45,746	45,977	45,915	45,943	45,339	45,732
3 就業人口	人	-	-	-	-	65,987	-	-	-	-	562,087	-
4 販売農家数	戸	-	-	-	-	4,538	-	-	-	-	3,838	-
5 販売農家人口	人	-	-	-	-	21,959	-	-	-	-	17,356	-
6 農業産出額	千万円	2,624	-	-	-	-	-	-	-	2,669	2,829	3,065
7 製造業事業所数	事業所	-	-	530	-	-	485	-	-	-	429	493
8 製造業従業者数	人	-	-	14,153	-	-	12,858	-	-	-	11,025	12,114
9 製造業製造品出荷額等	百万円	-	-	313,232	-	-	264,513	-	-	-	210,901	-
10 商店数(飲食店を除く)	商店	-	2,079	-	-	-	-	1,879	-	1,473	-	1,718
11 商業従業者数(人)	人	-	10,869	-	-	-	-	10,170	-	8,289	-	9,759
12 商業年間商品販売額(人)	百万円	-	220,963	-	-	-	-	191,915	-	194,717	-	226,928
13 事業所数	事業所	7,827	-	-	-	-	-	6,781	-	6,855	-	6,183

1, 2 :平成22, 27年度は「国勢調査結果報告書」、その他年度は「山形県の人口と世帯数」(各年度10月1日現在)

3 :「国勢調査結果報告書」(各年度10月1日現在)

4, 5 :「農林業センサス」(各年度2月1日現在)

6 :「生産農業所得統計」(各年1月1日～12月31日の合計)

7, 8, 9 :「山形県の工業」(各年度12月31日現在)

10, 11, 12 :27年度以前は「山形県の商業」(各年度6月1日現在)、28年度は「経済センサス-活動調査」(6月1日現在)、商店数は卸売業及び小売業の合計

13 :平成18年度は「事業所統計調査結果報告書」(平成13年度以降は10月1日現在)、平成24, 28年度は「経済センサス-活動調査」(6月1日現在)、平成26年度は「経済センサス-基礎調査」(7月1日現在)

産業別市内総生産

I 実数

(単位:百万円)

経済活動別	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
(1)農林水産業	15,729	14,668	13,881	13,419	13,989	14,544	18,164	17,756	15,571	17,579	19,193
①農業	14,407	13,265	12,557	12,087	12,758	13,383	17,026	16,580	14,330	16,186	17,954
②林業	460	488	514	503	457	428	413	526	554	559	580
③水産業	862	915	810	830	774	734	725	650	687	834	658
(2) 鉱業	639	719	720	665	705	738	702	826	931	942	934
(3) 製造業	103,464	127,413	109,647	93,710	98,307	105,603	98,553	99,988	89,021	87,578	162,499
(4) 建設業	28,308	26,139	23,329	26,783	20,841	20,963	22,171	25,259	25,566	24,580	25,639
(5) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	13,091	11,812	11,079	11,584	11,505	9,602	9,435	10,858	11,103	12,160	13,623
(6) 卸売・小売業	37,067	36,882	33,429	36,397	36,864	36,665	36,546	36,250	36,280	38,394	39,386
(7)運輸・郵便業	14,069	14,337	12,634	12,228	12,189	12,456	13,655	13,111	13,190	12,921	12,460
(8)宿泊・飲食サービス業	13,726	13,824	12,815	12,443	11,531	11,595	10,993	11,483	11,412	11,593	12,709
(9)情報通信業	11,403	11,021	10,784	10,662	10,766	10,612	10,563	10,347	10,180	10,295	10,358
(10) 金融・保険業	22,608	23,181	18,567	19,015	18,702	18,435	18,109	18,961	18,250	19,334	18,950
(11) 不動産業	56,326	56,312	54,998	55,396	54,746	54,279	53,242	52,254	50,832	50,084	50,087
(12) 専門・科学技術・業務支援サービス業	17,202	18,098	18,268	17,122	16,174	16,365	16,221	16,745	16,575	17,447	18,185
(13) 公務	30,603	31,470	30,426	29,337	29,589	29,345	28,688	27,508	26,872	25,879	24,764
(14) 教育	24,257	24,897	24,610	23,930	24,428	24,294	24,182	23,649	23,893	24,033	23,769
(15) 保健衛生・社会事業	47,858	48,297	39,802	40,864	41,427	40,598	41,364	40,729	39,861	41,342	41,773
(16) その他のサービス	28,274	27,454	25,387	23,970	22,592	22,135	21,838	20,977	20,680	21,175	20,624
4小計	464,625	486,523	440,375	427,524	424,356	428,230	424,428	426,701	410,217	415,335	494,953
5輸入品に課される税・関税	4,768	5,225	5,037	3,819	4,121	4,861	4,916	5,441	6,987	6,893	7,111
6(控除)総資本形成に係る消費税	2,905	3,354	2,435	2,537	2,078	2,425	2,426	2,793	3,514	4,499	6,097
7市内総生産	466,488	488,394	442,977	428,806	426,398	430,665	426,918	429,349	413,691	417,729	495,967
再掲											
一次産業 (1)	15,410	14,668	13,881	13,419	13,989	14,544	18,164	17,756	15,571	17,579	19,193
二次産業 (2)～(4)	132,411	154,271	133,696	121,158	119,853	127,304	121,426	126,073	115,518	113,100	189,072
三次産業 (5)～(11), 2, 3	315,533	317,585	292,799	292,948	290,513	286,381	284,836	282,872	279,128	284,657	286,688

産業別市内総生産

Ⅱ 増加率

(単位:%)

経済活動別	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
(1)農林水産業	-	-6.7	-5.4	-3.3	4.2	4.0	24.9	-2.2	-12.3	12.9	9.2
①農業	-	-7.9	-5.3	-3.7	5.6	4.9	27.2	-2.6	-13.6	13.0	10.9
②林業	-	6.1	5.3	-2.1	-9.1	-6.3	-3.5	27.4	5.3	0.9	3.8
③水産業	-	6.1	-11.5	2.5	-6.7	-5.2	-1.2	-10.3	5.7	21.4	-21.1
(2) 鉱業	-	12.5	0.1	-7.6	6.0	4.7	-4.9	17.7	12.7	1.2	-0.8
(3) 製造業	-	23.1	-13.9	-14.5	4.9	7.4	-6.7	1.5	-11.0	-1.6	85.5
(4) 建設業	-	-7.7	-10.8	14.8	-22.2	0.6	5.8	13.9	1.2	-3.9	4.3
(5) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	-9.8	-6.2	4.6	-0.7	-16.5	-1.7	15.1	2.3	9.5	12.0
(6) 卸売・小売業	-	-0.5	-9.4	8.9	1.3	-0.5	-0.3	-0.8	0.1	5.8	2.6
(7)運輸・郵便業	-	1.9	-11.9	-3.2	-0.3	2.2	9.6	-4.0	0.6	-2.0	-3.6
(8)宿泊・飲食サービス業	-	0.7	-7.3	-2.9	-7.3	0.6	-5.2	4.5	-0.6	1.6	9.6
(9)情報通信業	-	-3.3	-2.2	-1.1	1.0	-1.4	-0.5	-2.0	-1.6	1.1	0.6
(10) 金融・保険業	-	2.5	-19.9	2.4	-1.6	-1.4	-1.8	4.7	-3.7	5.9	-2.0
(11) 不動産業	-	0.0	-2.3	0.7	-1.2	-0.9	-1.9	-1.9	-2.7	-1.5	0.0
(12) 専門・科学技術・業務支援サービス業	-	5.2	0.9	-6.3	-5.5	1.2	-0.9	3.2	-1.0	5.3	4.2
(13) 公務	-	2.8	-3.3	-3.6	0.9	-0.8	-2.2	-4.1	-2.3	-3.7	-4.3
(14) 教育	-	2.6	-1.2	-2.8	2.1	-0.5	-0.5	-2.2	1.0	0.6	-1.1
(15) 保健衛生・社会事業	-	0.9	-17.6	2.7	1.4	-2.0	1.9	-1.5	-2.1	3.7	1.0
(16) その他のサービス	-	-2.9	-7.5	-5.6	-5.7	-2.0	-1.3	-3.9	-1.4	2.4	-2.6
4小計	-	4.7	-9.5	-2.9	-0.7	0.9	-0.9	0.5	-3.9	1.2	19.2
5輸入品に課される税・関税	-	9.6	-3.6	-24.2	7.9	18.0	1.1	10.7	28.4	-1.3	3.2
6(控除)総資本形成に係る消費税	-	15.5	-27.4	4.2	-18.1	16.7	0.0	15.1	25.8	28.0	35.5
7市内総生産	-	4.7	-9.3	-3.2	-0.6	1.0	-0.9	0.6	-3.6	1.0	18.7
再掲											
一次産業 (1)	-	-4.8	-5.4	-3.3	4.2	4.0	24.9	-2.2	-12.3	12.9	9.2
二次産業 (2)～(4)	-	16.5	-13.3	-9.4	-1.1	6.2	-4.6	3.8	-8.4	-2.1	67.2
三次産業 (5)～(10), 2, 3	-	0.7	-7.8	0.1	-0.8	-1.4	-0.5	-0.7	-1.3	2.0	0.7

産業別市内総生産

Ⅲ構成比

(単位:%)

経済活動別	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
(1)農林水産業	3.4	3.0	3.1	3.1	3.3	3.4	4.3	4.1	3.8	4.2	3.9
①農業	3.1	2.7	2.8	2.8	3.0	3.1	4.0	3.9	3.5	3.9	3.6
②林業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
③水産業	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1
(2) 鉱業	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
(3) 製造業	22.2	26.1	24.8	21.9	23.1	24.5	23.1	23.3	21.5	21.0	32.8
(4) 建設業	6.1	5.4	5.3	6.2	4.9	4.9	5.2	5.9	6.2	5.9	5.2
(5) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2.8	2.4	2.5	2.7	2.7	2.2	2.2	2.5	2.7	2.9	2.7
(6) 卸売・小売業	7.9	7.6	7.5	8.5	8.6	8.5	8.6	8.4	8.8	9.2	7.9
(7)運輸・郵便業	3.0	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	3.2	3.1	3.2	3.1	2.5
(8)宿泊・飲食サービス業	2.9	2.8	2.9	2.9	2.7	2.7	2.6	2.7	2.8	2.8	2.6
(9)情報通信業	2.4	2.3	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.5	2.5	2.1
(10) 金融・保険業	4.8	4.7	4.2	4.4	4.4	4.3	4.2	4.4	4.4	4.6	3.8
(11) 不動産業	12.1	11.5	12.4	12.9	12.8	12.6	12.5	12.2	12.3	12.0	10.1
(12) 専門・科学技術・業務支援サービス業	3.7	3.7	4.1	4.0	3.8	3.8	3.8	3.9	4.0	4.2	3.7
(13) 公務	6.6	6.4	6.9	6.8	6.9	6.8	6.7	6.4	6.5	6.2	5.0
(14) 教育	5.2	5.1	5.6	5.6	5.7	5.6	5.7	5.5	5.8	5.8	4.8
(15) 保健衛生・社会事業	10.3	9.9	9.0	9.5	9.7	9.4	9.7	9.5	9.6	9.9	8.4
(16) その他のサービス	6.1	5.6	5.7	5.6	5.3	5.1	5.1	4.9	5.0	5.1	4.2
4小計	99.6	99.6	99.4	99.7	99.5	99.4	99.4	99.4	99.2	99.4	99.8
5輸入品に課される税・関税	1.0	1.1	1.1	0.9	1.0	1.1	1.2	1.3	1.7	1.7	1.4
6(控除)総資本形成に係る消費税	0.6	0.7	0.5	0.6	0.5	0.6	0.6	0.7	0.8	1.1	1.2
7市内総生産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
再掲											
一次産業 (1)	3.3	3.0	3.1	3.1	3.3	3.4	4.3	4.1	3.8	4.2	3.9
二次産業 (2)～(4)	28.4	31.6	30.2	28.3	28.1	29.6	28.4	29.4	27.9	27.1	38.1
三次産業 (5)～(10), 2, 3	67.6	65.0	66.1	68.3	68.1	66.5	66.7	65.9	67.5	68.1	57.8

市民所得

I 実数

(単位:百万円)

項 目	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
1雇用者報酬	224,095	224,332	223,402	220,663	220,716	221,398	215,516	212,659	215,513	217,013	218,269
(1)賃金・俸給	193,243	193,416	192,238	191,413	190,620	190,477	183,974	180,955	183,364	183,920	185,364
(2)雇主の社会負担	30,852	30,917	31,164	29,251	30,096	30,921	31,542	31,703	32,149	33,093	32,906
a雇主の現実社会負担	27,092	26,911	26,830	25,609	26,985	27,742	28,544	28,781	28,989	29,842	29,693
b雇主の帰属社会負担	3,760	4,006	4,334	3,642	3,111	3,179	2,998	2,922	3,160	3,252	3,213
2財産所得	20,771	19,422	16,245	15,177	14,765	15,012	13,455	14,835	16,542	17,553	17,709
a受取	32,388	32,234	29,037	27,459	26,794	26,702	25,878	26,866	29,106	29,535	28,806
b支払	11,618	12,812	12,792	12,283	12,028	11,690	12,422	12,030	12,564	11,982	11,096
(1)一般政府	△ 443	△ 2,049	△ 4,071	△ 4,510	△ 4,940	△ 5,391	△ 6,454	△ 4,963	△ 5,110	△ 4,199	△ 4,264
(2)家計	20,844	21,040	19,891	19,284	19,268	19,954	19,508	19,387	21,232	21,357	21,613
(3)対家計民間非営利団体	370	431	425	403	437	449	401	411	420	395	360
3企業所得	102,416	102,447	79,434	74,193	82,634	81,916	84,945	98,986	83,945	91,444	112,013
(1)民間企業	102,556	113,006	78,242	73,882	83,048	82,241	85,496	99,581	84,031	91,641	112,372
a民間企業(持ち家を除く)	75,152	85,603	51,120	45,531	54,460	53,909	57,237	71,817	57,475	65,757	86,561
b持ち家	27,404	27,402	27,121	28,351	28,588	28,333	28,260	27,764	26,556	25,885	25,811
(2)公的企業	△ 140	△ 10,559	1,192	311	△ 414	△ 325	△ 551	△ 595	△ 86	△ 197	△ 359
4市民所得	347,282	346,201	319,081	310,033	318,115	318,326	313,916	326,480	316,000	326,010	347,991
5生産・輸入品に課される税 (控除)補助金	26,163	26,637	25,279	23,639	23,167	23,216	22,882	23,152	26,100	27,431	32,441
6市民所得(市場価格表示)	373,445	372,837	344,360	333,672	341,282	341,543	336,798	349,631	342,100	353,441	380,432

市民所得

Ⅱ 増加率

(単位:%)

項 目	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
1雇用者報酬	-	0.1	-0.4	-1.2	0.0	0.3	-2.7	-1.3	1.3	0.7	0.6
(1)賃金・俸給	-	0.1	-0.6	-0.4	-0.4	-0.1	-3.4	-1.6	1.3	0.3	0.8
(2)雇主の社会負担	-	0.2	0.8	-6.1	2.9	2.7	2.0	0.5	1.4	2.9	-0.6
a雇主の現実社会負担	-	-0.7	-0.3	-4.6	5.4	2.8	2.9	0.8	0.7	2.9	-0.5
b雇主の帰属社会負担	-	6.5	8.2	-16.0	-14.6	2.2	-5.7	-2.5	8.1	2.9	-1.2
2財産所得	-	-6.5	-16.4	-6.6	-2.7	1.7	-10.4	10.3	11.5	6.1	0.9
a受取	-	-0.5	-9.9	-5.4	-2.4	-0.3	-3.1	3.8	8.3	1.5	-2.5
b支払	-	10.3	-0.2	-4.0	-2.1	-2.8	6.3	-3.2	4.4	-4.6	-7.4
(1)一般政府	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)家計	-	0.9	-5.5	-3.1	-0.1	3.6	-2.2	-0.6	9.5	0.6	1.2
(3)対家計民間非営利団体	-	16.5	-1.4	-5.2	8.4	2.7	-10.7	2.5	2.2	-6.0	-8.9
3企業所得	-	0.0	-22.5	-6.6	11.4	-0.9	3.7	16.5	-15.2	8.9	22.5
(1)民間企業	-	10.2	-30.8	-5.6	12.4	-1.0	4.0	16.5	-15.6	9.1	22.6
a民間企業(持ち家を除く)	-	13.9	-40.3	-10.9	19.6	-1.0	6.2	25.5	-20.0	14.4	31.6
b持ち家	-	0.0	-1.0	4.5	0.8	-0.9	-0.3	-1.8	-4.4	-2.5	-0.3
(2)公的企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4市町村市民所得	-	-0.3	-7.8	-2.8	2.6	0.1	-1.4	4.0	-3.2	3.2	6.7
5生産・輸入品に課される税 (控除)補助金	-	1.8	-5.1	-6.5	-2.0	0.2	-1.4	1.2	12.7	5.1	18.3
6市民所得(市場価格表示)	-	-0.2	-7.6	-3.1	2.3	0.1	-1.4	3.8	-2.2	3.3	7.6

市民所得

Ⅲ構成比

(単位:%)

項 目	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
1雇用者報酬	64.5	64.8	70.0	71.2	69.4	69.6	68.7	65.1	68.2	66.6	62.7
(1)賃金・俸給	55.6	55.9	60.2	61.7	59.9	59.8	58.6	55.4	58.0	56.4	53.3
(2)雇主の社会負担	8.9	8.9	9.8	9.4	9.5	9.7	10.0	9.7	10.2	10.2	9.5
a雇主の現実社会負担	7.8	7.8	8.4	8.3	8.5	8.7	9.1	8.8	9.2	9.2	8.5
b雇主の帰属社会負担	1.1	1.2	1.4	1.2	1.0	1.0	1.0	0.9	1.0	1.0	0.9
2財産所得	6.0	5.6	5.1	4.9	4.6	4.7	4.3	4.5	5.2	5.4	5.1
a受取	9.3	9.3	9.1	8.9	8.4	8.4	8.2	8.2	9.2	9.1	8.3
b支払	3.3	3.7	4.0	4.0	3.8	3.7	4.0	3.7	4.0	3.7	3.2
(1)一般政府	-0.1	-0.6	-1.3	-1.5	-1.6	-1.7	-2.1	-1.5	-1.6	-1.3	-1.2
(2)家計	6.0	6.1	6.2	6.2	6.1	6.3	6.2	5.9	6.7	6.6	6.2
(3)対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
3企業所得	29.5	29.6	24.9	23.9	26.0	25.7	27.1	30.3	26.6	28.0	32.2
(1)民間企業	29.5	32.6	24.5	23.8	26.1	25.8	27.2	30.5	26.6	28.1	32.3
a民間企業(持ち家を除く)	21.6	24.7	16.0	14.7	17.1	16.9	18.2	22.0	18.2	20.2	24.9
b持ち家	7.9	7.9	8.5	9.1	9.0	8.9	9.0	8.5	8.4	7.9	7.4
(2)公的企業	0.0	-3.0	0.4	0.1	-0.1	-0.1	-0.2	-0.2	0.0	-0.1	-0.1
4市民所得(要素費用表示)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5生産・輸入品に課される税 (控除)補助金	7.5	7.7	7.9	7.6	7.3	7.3	7.3	7.1	8.3	8.4	9.3
6市民所得(市場価格表示)	107.5	107.7	107.9	107.6	107.3	107.3	107.3	107.1	108.3	108.4	109.3

1 山形県内市町村別 市町村内総生産

(単位：百万円・%)

	実数			増加率		
	26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度
市 町 村 計	3,803,123	3,919,069	4,039,808	-1.0	3.0	3.1
村 山 地 域	1,923,455	2,000,873	2,033,592	-0.3	4.0	1.6
最 上 地 域	226,495	228,600	232,190	-1.2	0.9	1.6
置 賜 地 域	738,661	750,812	743,378	-2.7	1.6	-1.0
庄 内 地 域	914,513	938,779	1,030,649	-1.0	2.7	9.8
山 形 市	921,858	946,466	964,309	0.7	2.7	1.9
寒 河 江 市	157,351	163,505	162,043	-2.1	3.9	-0.9
上 山 市	83,008	93,563	93,218	-3.8	12.7	-0.4
村 山 市	71,503	71,326	75,080	-0.2	-0.2	5.3
天 童 市	230,109	246,860	258,510	-4.4	7.3	4.7
東 根 市	243,102	251,961	251,631	4.5	3.6	-0.1
尾 花 沢 市	50,177	54,104	51,961	-7.4	7.8	-4.0
山 辺 町	25,578	25,579	25,036	2.9	0.0	-2.1
中 山 町	21,914	23,175	21,783	5.5	5.8	-6.0
河 北 町	48,338	50,994	53,218	-4.8	5.5	4.4
西 川 町	13,346	12,680	14,802	-0.6	-5.0	16.7
朝 日 町	17,638	18,108	17,647	-0.3	2.7	-2.5
大 江 町	22,673	24,743	25,800	-3.7	9.1	4.3
大 石 田 町	16,861	17,809	18,554	-3.5	5.6	4.2
新 庄 市	135,550	136,514	137,810	0.2	0.7	0.9
金 山 町	11,856	11,859	11,955	-1.0	0.0	0.8
最 上 町	20,213	20,648	21,694	-5.9	2.2	5.1
舟 形 町	12,976	12,635	12,459	-1.2	-2.6	-1.4
真 室 川 町	17,602	17,991	19,005	-6.2	2.2	5.6
大 蔵 村	7,301	7,538	7,513	-0.7	3.2	-0.3
鮭 川 村	11,568	12,181	11,572	-0.1	5.3	-5.0
戸 沢 村	9,430	9,235	10,182	-1.5	-2.1	10.3
米 沢 市	359,873	361,481	345,293	-4.3	0.4	-4.5
長 井 市	89,772	94,352	94,129	0.4	5.1	-0.2
南 陽 市	93,007	96,650	98,460	-0.0	3.9	1.9
高 畠 町	67,889	67,781	71,791	-4.9	-0.2	5.9
川 西 町	39,925	40,382	40,700	-3.5	1.1	0.8
小 国 町	29,302	29,521	30,839	-3.1	0.7	4.5
白 鷹 町	37,000	38,105	38,453	-0.3	3.0	0.9
飯 豊 町	21,894	22,541	23,713	4.3	3.0	5.2
鶴 岡 市	413,691	417,729	495,967	-3.6	1.0	18.7
酒 田 市	390,074	409,645	415,393	2.1	5.0	1.4
三 川 町	30,428	30,387	33,463	0.4	-0.1	10.1
庄 内 町	48,632	48,748	52,686	-1.3	0.2	8.1
遊 佐 町	31,688	32,270	33,140	-3.5	1.8	2.7

資料：山形県企画振興部統計企画課「平成28年度市町村民経済計算」

2 山形県内市町村別 市町村民所得

(単位：百万円・%)

	実数			増加率		
	26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度
市 町 村 計	2,880,031	3,000,780	3,070,056	-2.5	4.2	2.3
村 山 地 域	1,494,898	1,563,040	1,593,658	-2.1	4.6	2.0
最 上 地 域	166,139	172,814	176,311	-3.2	4.0	2.0
置 賜 地 域	535,735	555,885	560,897	-3.0	3.8	0.9
庄 内 地 域	683,261	709,042	739,187	-2.8	3.8	4.3
山 形 市	752,424	783,230	800,439	-1.7	4.1	2.2
寒 河 江 市	112,626	118,006	119,297	-3.1	4.8	1.1
上 山 市	70,748	74,489	74,392	-3.6	5.3	-0.1
村 山 市	55,617	57,032	58,582	-3.2	2.5	2.7
天 童 市	170,877	181,592	188,713	-3.1	6.3	3.9
東 根 市	138,781	147,459	149,585	0.1	6.3	1.4
尾 花 沢 市	34,514	36,691	36,784	-6.7	6.3	0.3
山 辺 町	31,501	32,097	32,275	-0.5	1.9	0.6
中 山 町	25,559	26,409	26,141	-0.7	3.3	-1.0
河 北 町	44,938	46,727	47,294	-3.3	4.0	1.2
西 川 町	10,989	11,399	11,814	-5.4	3.7	3.6
朝 日 町	13,132	13,392	13,318	-2.7	2.0	-0.6
大 江 町	18,587	19,423	19,714	-2.4	4.5	1.5
大 石 田 町	14,602	15,092	15,309	-4.1	3.4	1.4
新 庄 市	92,415	95,946	98,327	-2.7	3.8	2.5
金 山 町	10,084	10,598	10,740	-3.7	5.1	1.3
最 上 町	17,017	17,894	18,058	-5.3	5.2	0.9
舟 形 町	10,262	10,538	10,653	-4.6	2.7	1.1
真 室 川 町	14,380	14,872	15,324	-0.4	3.4	3.0
大 蔵 村	5,969	6,196	6,171	-1.7	3.8	-0.4
鮭 川 村	8,220	8,706	8,730	-4.2	5.9	0.3
戸 沢 村	7,789	8,067	8,307	-6.2	3.6	3.0
米 沢 市	234,455	242,064	241,758	-4.0	3.2	-0.1
長 井 市	69,799	72,829	73,558	-2.2	4.3	1.0
南 陽 市	77,529	81,361	82,767	-1.9	4.9	1.7
高 畠 町	54,558	56,386	57,957	-2.8	3.4	2.8
川 西 町	33,220	33,756	33,921	-4.0	1.6	0.5
小 国 町	19,450	20,465	21,127	-0.9	5.2	3.2
白 鷹 町	30,974	32,395	32,594	-2.1	4.6	0.6
飯 豊 町	15,750	16,628	17,216	-1.8	5.6	3.5
鶴 岡 市	316,000	326,010	347,991	-3.2	3.2	6.7
酒 田 市	273,771	286,640	292,204	-2.3	4.7	1.9
三 川 町	18,975	19,773	21,067	-1.4	4.2	6.5
庄 内 町	45,908	46,973	48,255	-2.0	2.3	2.7
遊 佐 町	28,609	29,644	29,670	-4.1	3.6	0.1

資料：山形県企画振興部統計企画課「平成28年度市町村民経済計算」

3 山形県内市町村別 一人当たり市町村民所得

(単位:万円・%)

	実数			増加率		
	26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度
市 町 村 計	254.1	267.0	275.8	-1.7	5.1	3.3
村 山 地 域	270.0	283.4	290.6	-1.6	5.0	2.5
最 上 地 域	209.5	221.9	230.9	-1.6	5.9	4.1
置 賜 地 域	246.0	258.6	264.5	-1.8	5.1	2.3
庄 内 地 域	241.8	253.7	267.6	-1.7	4.9	5.5
山 形 市	297.2	308.6	316.0	-1.4	3.8	2.4
寒 河 江 市	271.1	286.0	291.5	-2.6	5.5	1.9
上 山 市	220.8	236.0	238.9	-2.2	6.9	1.2
村 山 市	220.6	231.0	240.9	-1.8	4.7	4.3
天 童 市	274.5	292.0	303.4	-3.1	6.4	3.9
東 根 市	290.9	308.7	313.6	-0.4	6.1	1.6
尾 花 沢 市	199.3	216.4	222.2	-4.2	8.6	2.7
山 辺 町	216.9	223.4	226.6	0.8	3.0	1.4
中 山 町	222.5	232.4	232.3	0.6	4.4	-0.0
河 北 町	233.7	246.6	251.8	-2.9	5.5	2.1
西 川 町	190.3	202.3	214.1	-3.4	6.3	5.8
朝 日 町	180.0	188.1	191.4	-1.3	4.5	1.8
大 江 町	216.4	229.3	236.0	-0.5	6.0	2.9
大 石 田 町	194.6	205.1	213.0	-2.1	5.4	3.9
新 庄 市	247.3	260.1	269.9	-1.7	5.2	3.8
金 山 町	169.5	181.8	189.5	-2.1	7.3	4.2
最 上 町	187.0	201.0	209.1	-3.1	7.5	4.0
舟 形 町	178.9	187.1	193.8	-3.2	4.6	3.6
真 室 川 町	171.0	182.8	192.5	1.4	6.9	5.3
大 蔵 村	171.1	181.6	185.1	-0.3	6.1	1.9
鮭 川 村	187.0	201.7	208.7	-1.4	7.9	3.5
戸 沢 村	160.1	169.0	178.3	-4.0	5.6	5.5
米 沢 市	269.6	281.6	284.7	-3.2	4.5	1.1
長 井 市	248.7	262.4	268.7	-0.8	5.5	2.4
南 陽 市	237.6	252.0	259.0	-0.9	6.1	2.8
高 畠 町	226.5	236.1	245.7	-1.8	4.2	4.1
川 西 町	206.6	214.3	219.8	-1.8	3.7	2.6
小 国 町	240.4	260.1	272.6	1.5	8.2	4.8
白 鷹 町	214.5	228.5	235.4	-0.3	6.5	3.0
飯 豊 町	211.0	227.7	239.8	0.0	7.9	5.3
鶴 岡 市	241.2	251.5	271.6	-2.1	4.3	8.0
酒 田 市	254.9	269.8	278.3	-1.4	5.8	3.2
三 川 町	245.6	255.9	274.2	-1.2	4.2	7.2
庄 内 町	209.2	216.8	225.4	-0.9	3.6	4.0
遊 佐 町	197.5	208.7	212.5	-2.3	5.7	1.8

資料：山形県企画振興部統計企画課「平成27年度市町村民経済計算」

1 市町村民経済計算の概念

1-1 市町村民経済計算とは

市町村民経済計算とは、県内各市町村の一定期間(会計年度)の経済活動をまとめたものであり、各市町村経済の構造などを計量的に把握して、市町村民経済の実態を明らかにするものである。

市町村民経済計算は、県民経済計算から推計し作成している。県民経済計算は、国民経済計算体系(2008 SNA : System of National Accounts 2008)に基づいて内閣府が作成した「県民経済計算標準方式」に準拠して推計し作成している。

SNAは、一国経済の動向についてフロー面からストック面まで包括的・整合的に記録する唯一の統計である。SNAは、国際連合で合意・採択された国際基準に準拠しているので、国際比較を可能とすることを大きな特徴としている。これに基づき各国政府が自国の国民経済計算統計を作成しており、我が国でも国連の国際基準に則り、我が国の国民経済計算(日本のSNAという意味でJ SNAと呼ぶ。)を作成している。

SNAはこれまで何度か改訂されてきているが、1993(平成5)年に採択された1993 SNAが2009(平成21)年に改定され、「2008 SNA」が採択された。現時点では、同体系が国民経済計算に係る最新の国際基準となっている。

我が国は平成12年以降、1993年に国連で採択された「1993 SNA」を採用してきたが、平成28年末に、平成21年2月に国連で採択された「2008 SNA」に対応することとなった。

1-2 経済の循環と三面等価

経済活動によって生産された付加価値は、労働者や企業に賃金や利潤として分配され、分配された所得は消費や投資として支出される。

このような経済活動は<生産>→<分配>→<支出>と「循環」しているが、この三つは同じ付加価値を異なる三つの側面から見たもので、本来一致すべきものである。これを「三面等価の原則」という。

なお、市町村民経済計算では、生産面から把握した「市町村内総生産」、分配面から把握した「市町村民所得」を推計の対象としている。

1-3 統計表の基礎概念

(1) 市町村内総生産

1年間に市町村内の生産活動によって新しく生み出された価値(付加価値)の評価額を示したもので、産出額からの中間投入¹を除いたものにあたる。産業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者の経済主体別に構成されている。

① 産業

営利を目的として財貨・サービスを生産する事業所(主に民間の事業所)によって構成される。民間の事業所と類似した生産活動を行う公的企業²などもここに含まれる。

1 中間投入

原材料・光熱水費・間接費など、生産の過程で消費された財貨・サービス。

2 公的企業

国有林野事業、食糧管理事業、郵便事業、郵貯・簡保事業、道路公団、県・市町村の企業会計、国公立病院事

② 政府サービス生産者

通常の産業活動では一般的に供給されないような公共サービスを、無償ないし生産コストを下回る価格で供給する主体で、国出先機関・県・市町村・社会保障基金から構成される。電気・ガス・水道業（公営の下水道・廃棄物処理）、サービス業（国公立学校など）、公務からなる。

③ 対家計民間非営利サービス生産者

営利の目的とせず、家計に対しサービスを提供する団体で、私立学校・私立社会福祉施設・宗教団体などが含まれる。

（２）市町村民所得

生産活動で生み出された付加価値がどのように分配されるか把握したもので、雇用者報酬、財産所得（非企業部門）、企業所得（企業部門の第1次所得バランス）から構成される。

① 雇用者報酬

雇用者に対する給与や諸手当の支払で、賃金のほか、雇用者の福利厚生のための雇主の各種負担も含まれる。（退職一時金等）

② 財産所得

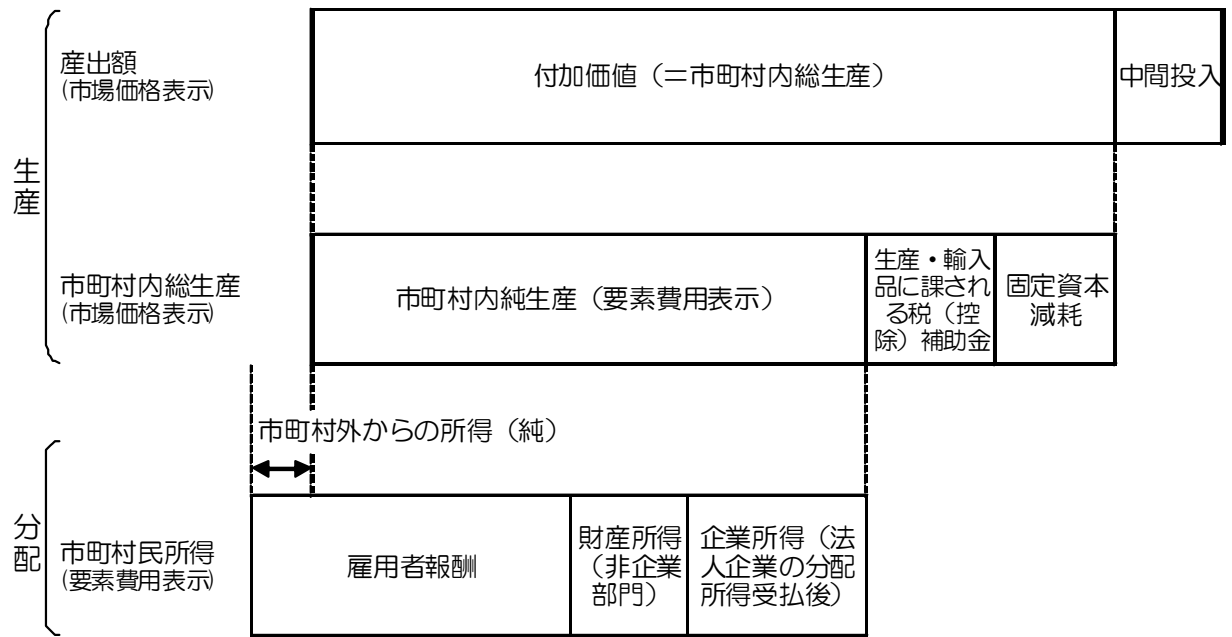
一般政府・家計・対家計民間非営利団体といった非企業部門において、金融資産、土地などの貸借から発生する所得を計上したものであり、利子、地代、配当などが該当する（企業部門の財産所得については企業所得に含まれる）。

③ 企業所得（法人企業の分配所得受払後）

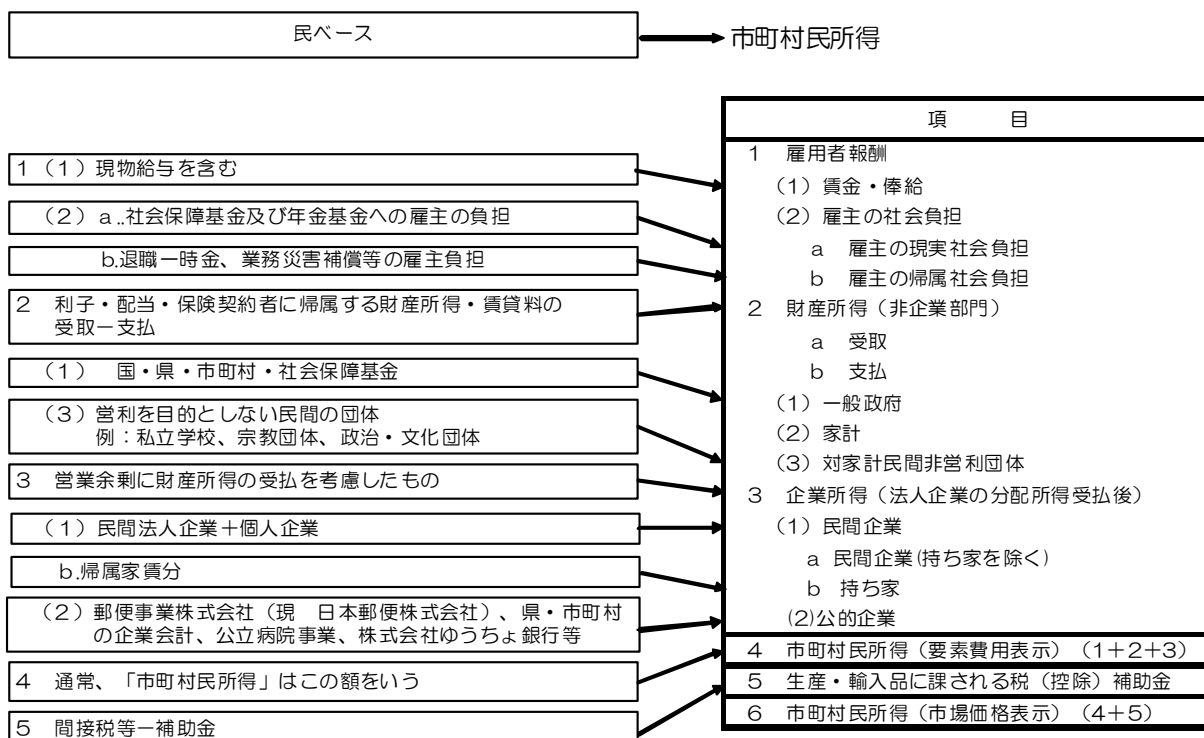
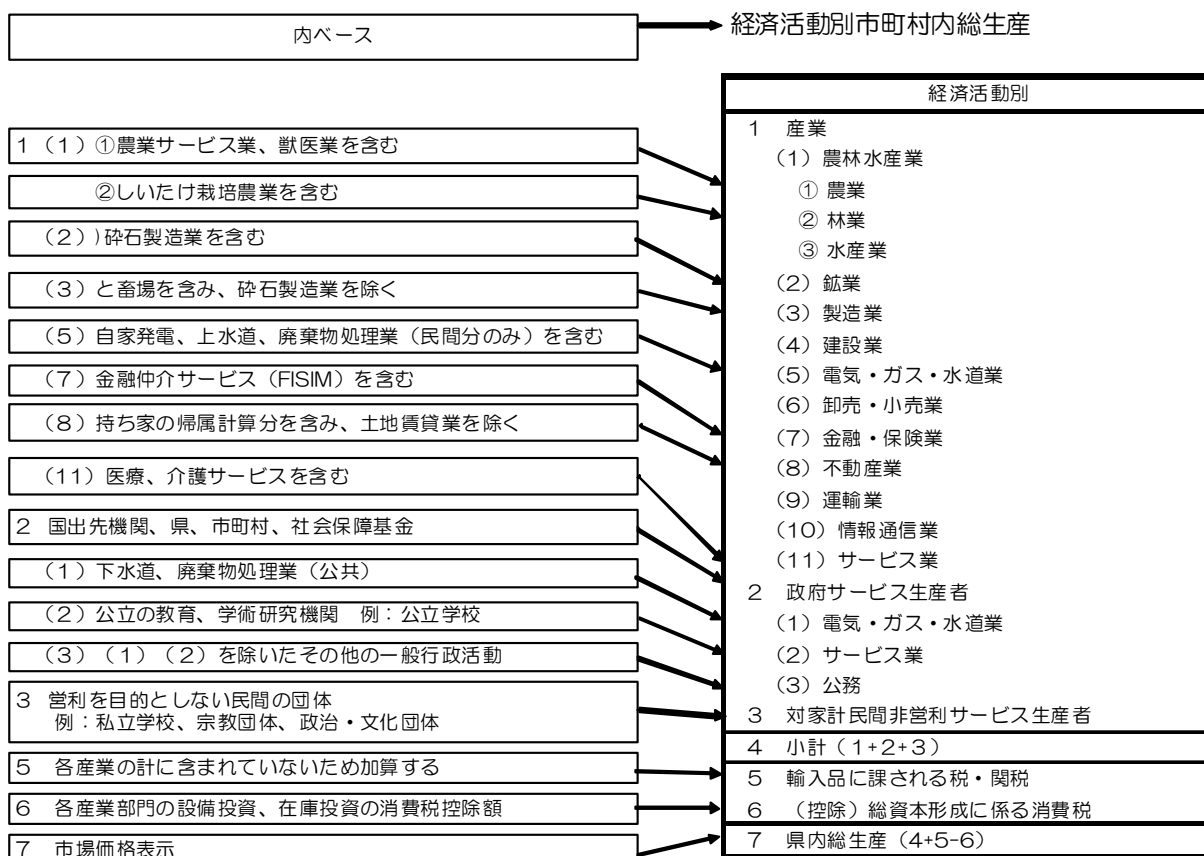
営業余剰・混合所得（個人企業の営業余剰担当）に企業の財産所得の受払いを加味したもので、企業会計の計上利益（＝営業利益＋営業外収益－営業外費用）に近い概念である。

なお、市町村民経済計算では、資料の制約等から、民間企業の内訳となる民間法人企業所得、個人企業所得を推計していない。

<市町村民経済計算の構造>



<統計表のポイント>



1-4 用語

(1) 「内」と「民」の違い

市町村民経済統計では、推計方法の違いで「内」ベースと「民」ベースの2つが使い分けられている。

「内」ベースはその生産に携わった人の勤務地に着目(属地主義)してとらえるもので、一方「民」ベースは生産に携わった人の居住地に着目(属人主義)するものである。総生産は「内」ベースで、所得は「民」ベースでとらえている。例えば、A市に居住し、B市で働いている人の場合、その人の生み出した付加価値は、生産系列ではB市の市町村「内」総生産、分配系列ではA市の市町村「民」所得として把握されることになる。

(2) 「総」と「純」の違い

付加価値は、固定資本減耗を含むかどうかで2つの捉え方がある。固定資本減耗とは、機械や設備などの通常の使用による磨耗分(企業会計でいう減価償却費相当)に、通常起こりうる程度の事故などによる滅失分を加えたものである。産出額から中間投入を引いた「総」生産にはこの分も含まれている。一方、「純」生産は、「総」生産から固定資本減耗分を控除した正味の付加価値を表す。

$$\text{「総」生産} - \text{固定資本減耗} = \text{「純」生産}$$

(※なお、純生産は資料の制約等から推計していない。)

(3) 「市場価格表示」と「要素費用表示」の違い

所得の表示には、「市場価格表示」と「要素費用表示」の2つがある。「市場価格表示」とは、市場で取り引きされる価格で評価したもので、「要素費用表示」とは、生産に必要とされる生産要素(労働・土地・資本)に対して支払われる価格(賃金、地代、利子等)で評価したものである。「市場価格表示」は、「要素費用表示」に比べて消費税などの生産・輸入品に課される税³分だけ高くなり、また、財貨の価格を下げるために政策的に拠出する補助金⁴分だけ低くなっている。

市町村民経済計算では、市町村内総生産は市場価格表示を、市町村民所得は要素費用表示の数値を使用している。

$$\text{市場価格表示} = \text{要素費用表示} + \text{生産・輸入品に課される税} - \text{補助金}$$

(4) 帰属計算

帰属計算はSNA上の特殊な概念である。実際には市場で財やサービスの授受が行われていないにもかかわらず、あたかも行われたようにみなして計算を行うことをいう。「帰属家賃」や、「帰属利子」がこれにあたる。

帰属家賃

持ち家を自分自身に貸していると擬制して市場家賃で評価したもの。居住形態(持ち家、借家、借間)の違いによる総生産額等の差を無くするための概念。生産系列では不動産業の生産額の一部として、分配系列では個人企業所得の持ち家に計上される。

3 生産・輸入品に課される税

産業から一般政府への移転で、市場価格を変化させる。消費税、酒税、固定資産税などいわゆる間接税に相当するものを含む。

4 補助金

一般政府から産業への移転で、市場価格を変化させる。利子補給金、公的企業への経常補助金など。

(5) 一人当たり市町村民所得

生産活動で生み出された付加価値を、労働・土地・資本などの生産要素に分配したものをそれぞれ雇用者報酬、財産所得（非企業部門）、企業所得（法人企業の分配所得受払後）といい、この合計が市町村民所得である。各市町村の所得水準を比較するときに使われる「一人当たり市町村民所得」は、この市町村民所得をその年の10月1日現在の各市町村の総人口で割ったもののことである。

したがって、「一人当たり市町村民所得」は個人の所得（給与）水準を表すものではなく、企業の利潤なども含んだ各市町村経済全体の所得水準を表している。

(6) 一般政府

一般政府とは、国家の治安や秩序の維持、経済、厚生及び社会福祉の増進等のためのサービスを提供する主体をいう。

これには、国の一般会計、非企業特別会計、事業団等、県・市町村の普通会計、公共下水道、財産区、一部事務組合等が該当する。さらに社会保障給付を行うことを目的とする組織で、政府の強い監督や資金援助を得ているものを社会保障基金として一般政府に含める。

具体的には、国の社会保険特別会計（厚生年金保険、国民年金等）や共済組合、健康保険組合、厚生年金基金などがあたる。

なお、一般政府は経済活動別分類では政府サービス生産者に分類される。

(7) 対家計民間非営利団体

他の方法では効率的に提供し得ない社会的・公共的サービスを利益追求を旨とすることなく、家計へ提供する団体を対家計民間非営利団体という。

対家計民間非営利団体は、ある特定の目的を遂行するために集まった個人の自発的な団体であり、その活動は通常会員の会費や家計、企業、政府からの寄付、補助金からまかなわれる。

労働組合、政党、宗教団体等のほかに、私立学校の全てがこれに含まれる。

なお、対家計民間非営利団体は経済活動別分類では対家計民間非営利サービス生産者に分類される。

(8) 遡及改訂

市町村民計税計算は県民経済計算などと同様に、新しい年度の推計結果が公表されると、併せて過去の各年度の数値も溯って改訂される。これは、統計調査の中には毎年実施されないものも多く、実施されない中間年度については暫定的に推計した数値を使うために、その後新しい調査結果が公表された時にそのデータを使って過去に溯って数値を修正していることや、推計方法の見直しを行っていることなどが要因となっている。

2 市町村民経済計算の推計方法

市町村民経済計算は、産業や所得の項目ごとに県値（県民経済計算）を各種指標で分割することにより算出している。

なお、県民経済計算は内閣府が示した「県民経済計算標準推計方式」に準拠して算出したものである。

生産系列

項 目			分割指標	基礎資料
農 業			農業産出額(※19年度以降は前年度値を関連データで延長)	山形県農林水産統計年報(東北農政局)
林 業	民営林業	育林業	民有林野面積	林業振興課資料
		特用林産物	特用林産物生産額	
		その他の林業	素材生産量(12年度)	
水産業	海面漁業・海面養殖業・水産加工業		海面漁業生産額	庄内総合支庁水産振興課資料
	内水面漁業		内水面漁業従業者数	国勢調査(総務省)
	内水面養殖業		内水面養殖業経営体数	漁業センサス(農林水産省)
鉱 業			鉱業従業者数	経済センサス(総務省)
製造業			粗付加価値額	工業統計調査(経済産業省)
建設業	公共工事	国・県分	建設業従業者数	経済センサス(総務省)
		市町村分	普通建設事業費	県内市町村財政の状況(県市町村課)
	民間工事・修繕工事		家屋新造分決定価格	県市町村課資料
電気・ガス・水道業	電気業	東北電力発電部門	発電電力量	東北電力資料
		東北電力送電・配電部門	営業所管轄地域人口	山形県社会的移動人口調査(県統計企画課)
		民営発電所(東北電力除く)	総生産額	各発電所資料
		公営(企業局)	発電電力量	企業局資料
	ガス業		都市ガス供給区域内世帯数	東北経済産業局資料
	熱供給業		(山形市)	
	水道業		水道事業営業収益	県内市町村財政の状況(県市町村課)
廃棄物処理業		廃棄物処理業従業者数	経済センサス(総務省)	
卸売・小売業	卸売業		卸売業年間商品販売額	商業統計(経済産業省)
	小売業		小売業年間商品販売額	
金融・保険業	金融業		金融業従業者数	経済センサス(総務省)
	保険業		保険業従業者数	
不動産業	不動産仲介業・管理業		不動産取引業従業者数	経済センサス(総務省)
	住宅・不動産賃貸業		固定資産税課税標準額(家屋)	市町村税関係統計表(県市町村課)
運輸・通信業 ※平成17年度～運輸業、情報通信業	運輸業	道路運送業	道路運送業従業者数	経済センサス(総務省)
		その他の運輸業	運輸業従業者数(道路貨物を除く)	
	通信業	郵便事業	市町村別人口	山形県社会的移動人口調査(県統計企画課)
		※平成17年度～情報通信業	国内電信電話業	
※平成17年度～情報通信業	その他の情報通信業	その他の情報通信業従業者数	経済センサス(総務省)	

項 目		分割指標	基礎資料	
サービス業		サービス業従業者数	経済センサス(総務省)	
政府サービス生産者	電気・ガス・水道業	下水道事業営業費用額 農業集落排水事業営業費用 清掃費	県内市町村財政の状況(県市町村課)	
	サービス業	教育	国公立学校教員数	学校基本調査(文部科学省)
	公務		公務従業者数	経済センサス(総務省)
対家計民間非営利サービス生産者		民間非営利団体従業者数	経済センサス(総務省)	
輸入品に課される税・関税、(控除)総資本形成に係る消費税		上記項目までの小計		

分配系列

項 目		分割指標	基礎資料		
雇用者報酬	賃金・俸給	給与所得	市町村税関係統計表(県市町村課)		
	雇主の現実社会負担				
	雇主の帰属社会負担				
財産所得	一般政府	受取	生産年齢人口	山形県社会的移動人口調査 (県統計企画課)	
		支払	公債費	県内市町村財政の状況 (県市町村課)	
	家計	受取利子	雇用者報酬+個人企業所得 (農業所得、営業所得、固定資産 税課税標準額(家屋))	市町村税関係統計表(県市町村課)	
		支払利子			
		受取配当			
		保険契約者に帰属する財産所得			所得控除額のうち生命保険料 +地震保険料
		受取賃貸料	固定資産税課税標準額(土地)	市町村税関係統計表(県市町村課)	
	対家計民間非営利団体	受取	民間非営利団体従業者数	経済センサス(総務省)	
		支払			
	企業所得	民間企業	民間企業(持ち家を除く)	(県民経済計算の企業所得(持ち家分を除く))×(住宅不動産賃貸業を除く 産業の総生産額の対県割合)-公的企業所得	
持ち家			固定資産税課税標準額(家屋)	市町村税関係統計表(県市町村課)	
公的企業		非金融法人企業	山形県道路公社	(山形市)	
			食料安定供給特別会計(麦 勘定・業務勘定)	政府買入米数量(平成21年度まで推計対象)	生産技術課資料
			郵政事業	市町村別人口	山形県社会的移動人口調査 (県統計企画課)
			山形大学医学部附属病院	(山形市)	
			県立病院	病院事業損益	県立病院課資料
			企業局	企業局職員数	企業局資料
			その他(県公社)	(山形市)	
			市町村営企業	市町村営企業損益	県内市町村財政の状況 (県市町村課)
その他(公的企業)		従業者数	経済センサス(総務省)		
金融機関		日本銀行	財政投融资特別会計	(山形市)	
		日本政策金融公庫			事業所所在地人口

3 経済活動別分類(08SNA)と日本標準産業分類(JSIC)対応表(平成27年度以降用)

SNA 経済活動分類(H23年基準)		日本標準産業分類(平成25年10月改定)
項目	大分類	中分類及び分類番号
1 農林水産業		
01 農業	A 農業、林業	01 農業 (0113 野菜作農業(きこの類の栽培を含む)のうち「きこの類の栽培」→林業) (014 園芸サービス業→その他のサービス業)
02 林業	A 農業、林業	02 林業 0113野菜作農業(きこの類の栽培を含む)のうち「きこの類の栽培」
03 水産業	B 漁業	03 漁業(水産養殖業を除く) 04 水産養殖業
2 鉱業		
04 鉱業	C 鉱業、砕石業、砂利採取業 E 製造業	05 鉱業、採石業、砂利採取業 2181 砕石製造業
3 製造業		
05 食糧品	E 製造業 I 卸売業、小売業 R サービス業(他に分類されないもの)	09 食料品製造業 10 飲料・たばこ・飼料製造業 1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」 5895 料理品小売業のうち「製造小売分」 952 と畜場
06 繊維	E 製造業	11 繊維工業 (1113 炭素繊維製造業→窯業・土石製品)
07 パルプ・紙・紙加工品	E 製造業	14 パルプ・紙・紙加工品製造業
08 化学	E 製造業	16 化学工業 (1641脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」→食料品)
09 石油・石炭製品	E 製造業	17 石油製品・石炭製品製造業
10 窯業・土石製品	E 製造業	21 窯業・土石製品製造業 (2181 砕石製造業→鉱業) 1113 炭素繊維製造業
11 一次金属	E 製造業	22 鉄鋼業 23 非鉄金属製造業
12 金属製品	E 製造業	24 金属製品製造業
13 はん用・生産用・業務用機械	E 製造業	25 はん用機械器具製造業 26 生産用機械器具製造業 27 業務用機械器具製造業
14 電子部品・デバイス	E 製造業	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業
15 電気機械		29 電気機械器具製造業
16 情報・通信機器		30 情報通信機械器具製造業
17 輸送用機械	E 製造業 R サービス業(他に分類されないもの)	31 輸送用機械器具製造業 901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」
18 印刷業	E 製造業	15 印刷・同関連業
19 その他の製造業	E 製造業	12 木材・木製品製造業(家具を除く) 13 家具・装備品製造業 18 プラスチック製品製造業(別掲を除く) 19 ゴム製品製造業 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 32 その他の製造業

SNA 経済活動分類(H23年基準)		日本標準産業分類(平成25年10月改定)
項目	大分類	中分類及び分類番号
4 電気・ガス・水道業・廃棄物処理業		
20 電気業	F 電気・ガス・熱供給・水道業	33 電気業
21 ガス・水道業・廃棄物処理業	F 電気・ガス・熱供給・水道業 R サービス業(他に分類されないもの)	34 ガス業 35 熱供給業 36 水道業 (361 上水道業うち「船舶給水業」→運輸・郵便業) 88 廃棄物処理業
5 建設業		
22 建設業	D 建設業	06 総合工事業 07 職別工事業(設備工事業を除く) 08 設備工事業
6 卸売・小売業		
23 卸売業	I 卸売、小売業 R サービス業(他に分類されないもの)	50 各種商品卸売業 ～ 55 その他の卸売業 959 他に分類されないサービス業のうち「卸売市場」
24 小売業	I 卸売、小売業 J 金融業、保険業	56 各種商品卸売業 ～ 58 飲食料点小売業 (5895 料理料点小売業のうち「製造小売分」→「食料品製造業」) ～ 60 その他の小売業 (6033 調剤薬局のうち「調剤」→保健衛生・社会事業) 61 無店舗小売業 6421 質屋
7 運輸・郵便業		
25 運輸・郵便業	F 電気・ガス・熱供給・水道業 H 運輸業、郵便業 Q 複合サービス業 K 不動産業、物品賃貸業 N 生活関連サービス業、娯楽業	361 上水道業のうち「船舶給水業」 42 鉄道業 ～ 46 航空運輸業 47 倉庫業 48 運輸に附帯するサービス業 49 郵便業(信書便事業を含む) 861 郵便局のうち「郵便」 693 駐車場業 (自動車の保管を目的とする駐車場→不動産業。路面上に設置される駐車場は除く) 791 旅行業
8 宿泊・飲食サービス業		
26 宿泊・飲食サービス業	M 宿泊・飲食サービス業	75 宿泊業(うち会社の寄宿舎、学生寮等を除く) 76 飲食店 77 持ち帰り・配達飲食サービス業 (7721 配達飲食サービス業のうち「学校給食」→「教育」)
9 情報通信業		
27 通信・放送業	G 情報通信業 Q 複合サービス業	37 通信業 862 郵便局受託行 38 放送業
28 情報サービス、映像・音声文字情報制作業	G 情報通信業	39 情報サービス業 40 インターネット付随サービス業 41 映像・音声・文字情報制作業

SNA 経済活動分類(H23年基準)		日本標準産業分類(平成25年10月改定)
項目	大分類	中分類及び分類番号
10 金融・保険業		
29 金融業・保険業	J 金融業、保険業	62 銀行業 ～ 64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関 (6421 質屋→小売業) 65 金融商品取引業、商品先物取引業 66 補助的金融業等 67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)
11 不動産業		
30 住宅賃貸業	K 不動産業、物品賃貸業	692 貸家業、貸間業、帰属計算する住宅賃貸業
31 その他の不動産業	K 不動産業、物品賃貸業	68 不動産取引業 691 不動産賃貸業(貸家業、貸間業を除く) (6912 土地賃貸業を除く) 692 貸家業、貸間業 693 駐車場のうち自動車の保管を目的とする駐車場 (所有者の委託を受けて行う駐車場の管理運営の活動を含む) 694 不動産管理業
12 専門・科学技術、業務支援サービス業		
32 専門・科学技術、業務支援サービス業	K 不動産業、物品賃貸業 L 学術研究、専門・技術サービス業 R サービス業(他に分類されないもの)	70 物品賃貸業 71 学術・開発研究機関 72 専門サービス業(他に分類されないもの) (727 著述家・芸術家業→その他サービス業) 73 広告業 74 技術サービス業(他に分類されないもの) (746 写真業→その他のサービス業) 91 職業紹介・労働者派遣業 92 その他の事業サービス業
13 公務		
33 公務	S 公務 P 医療、福祉	97 国家公務 98 地方公務 8511 社会保険事業団
14 教育		
34 教育	M 宿泊業、飲食サービス業 O 教育、学習支援業	7721 配達飲食サービスのうち「学校給食」 81 学校給食 (819 幼保連携型認定こども園のうち「保育所型」 →保健衛生・社会事業) 82 その他の教育・学習支援業 (821 社会教育、823 学習塾、824 教養・技能教授業 →その他のサービス) (8229 その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」 →保健衛生・社会事業)
15 保健衛生・社会事業		
35 保健衛生・社会事業	O 教育、学習支援業 I 卸売、小売業	819 幼保連携型認定こども園のうち「保育所型」 6033 調剤薬局のうち「調剤」 8229 その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」 83 医療業 84 保健衛生 85 社会保険・社会福祉・介護事業 (8511 社会保険事業団体→公務)

SNA 経済活動分類(H23年基準)		日本標準産業分類(平成25年10月改定)	
項目	大分類	中分類及び分類番号	
16 その他のサービス			
36 その他のサービス	A 農業、林業	014	園芸サービス
	L 学術研究、専門・技術サービス業	727	著述・芸術家業
		746	写真業
	N 生活関連サービス業、娯楽業	78	洗濯・理容・美容・浴場業
		79	その他の生活関連サービス業 (うち791旅行業→運輸・郵便業)
	O 教育、学習支援業	80	娯楽業
	Q 複合サービス業	821	社会教育
	R サービス業(他に分類されないもの)	823	学習塾
		824	教養・技能教授業
		86	郵便局 (8612 郵便局のうち「郵便」→運輸・郵便業、 862 郵便局受託業→通信・放送業)
		87	協同組合(他に分類されないもの)
		89	自動車整備業
		90	機械等修理業(別掲を除く) (901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」 →輸送機械整備業)
		93	政治・経済・文化団体
		94	宗教
		95	その他のサービス (952 と畜場→食料品製造業)